

2021年度決算および 中期経営計画について

2022年5月30日
日本軽金属ホールディングス株式会社

1. 2021年度決算と2022年度予想

(1)2021年度連結決算

(2)2022年度連結業績予想

2. 中期経営計画について

(1)2019-2021年度中期経営計画(19中計)レビュー

(2)2022-2024年度中期経営計画(22中計)概要

1. 2021年度決算と2022年度予想

(1)2021年度連結決算

(2)2022年度連結業績予想

2. 中期経営計画について

(1)2019-2021年度中期経営計画(19中計)レビュー

(2)2022-2024年度中期経営計画(22中計)概要

2021年度決算 — 前期比

(億円)

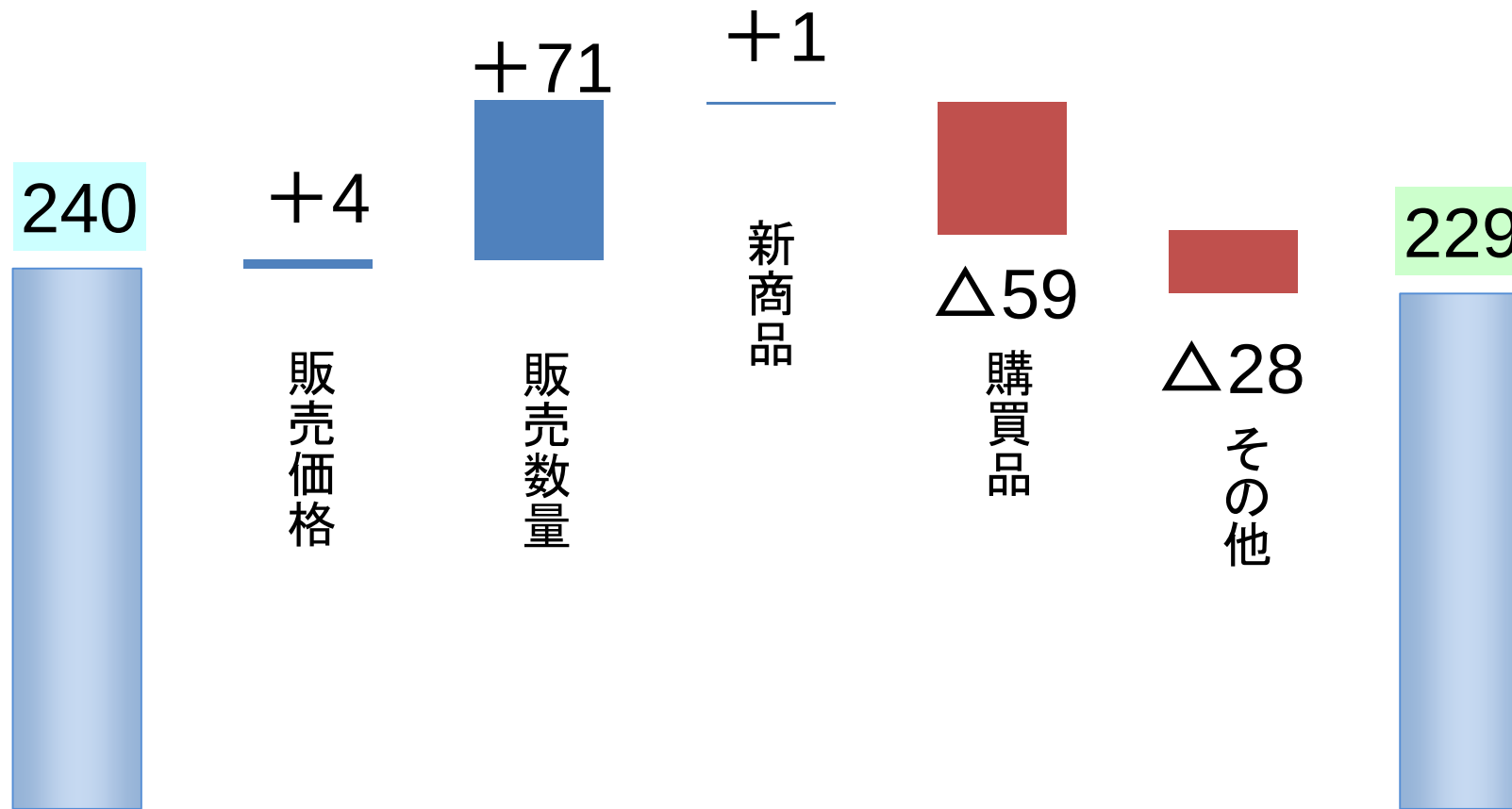
	2021年度 実績	2020年度 実績	増減
売上高	4,866	4,326	+540 (+12.5%)
営業利益	222	242	△20 (△8.2%)
経常利益	229	240	△11 (△4.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	168	34	+134 (+397.9%)
ROCE	8.7%	8.4%	+0.3p
1株当たり配当金	85円	65円	+20円

経常利益変化要因 — 前期比

2020年度
実績

△11億円

2021年度
実績
(億円)



セグメント情報 — 前期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 実績	2020年度 実績	増減	2021年度 実績	2020年度 実績	増減
アルミナ・化成品、 地金	1,276	912	+364 (+40.0%)	130	96	+34 (+35.4%)
板、押出製品	1,139	979	+160 (+16.4%)	75	60	+15 (+26.4%)
加工製品、 関連事業	1,534	1,573	△39 (△2.5%)	38	89	△51 (△57.5%)
箔、粉末製品	917	862	+55 (+6.3%)	16	33	△17 (△52.6%)
管理・共通	—	—	—	△37	△36	△1
合 計	4,866	4,326	+540 (+12.5%)	222	242	△20 (△8.2%)

1. 2021年度決算と2022年度予想

(1)2021年度連結決算

(2)2022年度連結業績予想

2. 中期経営計画について

(1)2019-2021年度中期経営計画(19中計)レビュー

(2)2022-2024年度中期経営計画(22中計)概要

通期業績予想 — 前期比

(億円)

	2022年度 予想	2021年度 実績	増減
売上高	5,400	4,866	+534 (+11.0%)
営業利益	200	222	△22 (△9.9%)
経常利益	200	229	△29 (△12.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	140	168	△28 (△16.7%)
1株当たり配当金	(※)85円	85円	±0

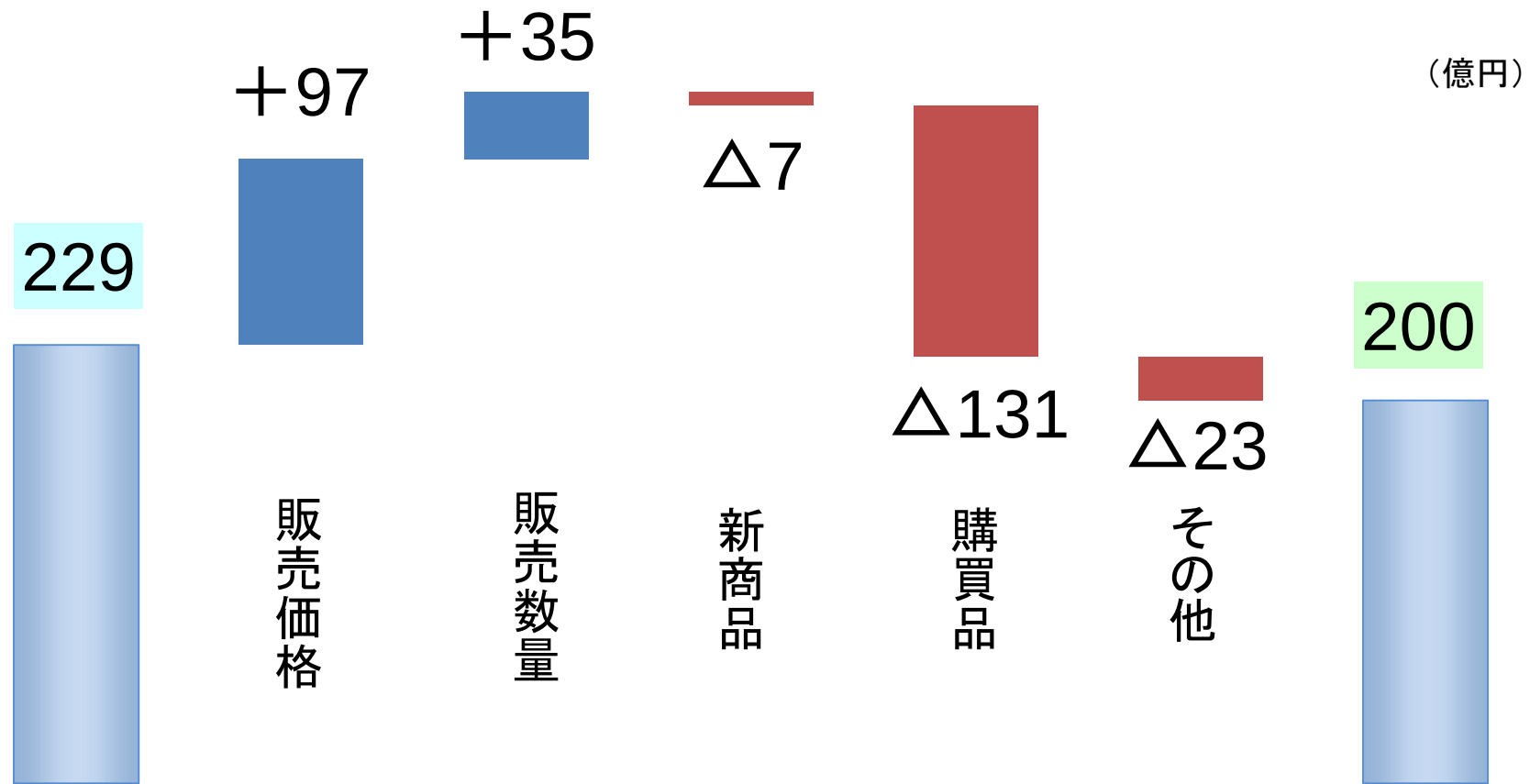
※中間40円/株・期末45円/株、配当性向37.6%

経常利益変化要因 — 前期比

2021年度
実績

△29億円

2022年度
予想



セグメント情報 — 前期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 予想	2021年度 実績	増減	2022年度 予想	2021年度 実績	増減
アルミナ・化成品、 地金	1,610	1,276	+334 (+26.1%)	125	130	△5 (△4.0%)
板、押出製品	1,090	1,139	△49 (△4.3%)	40	75	△35 (△46.8%)
加工製品、 関連事業	1,670	1,534	+136 (+8.9%)	35	38	△3 (△7.3%)
箔、粉末製品	1,030	917	+113 (+12.4%)	40	16	+24 (+154.8%)
管理・共通	—	—	—	△40	△37	△3
合 計	5,400	4,866	+534 (+11.0%)	200	222	△22 (△9.9%)

1. 2021年度決算と2022年度予想

(1)2021年度連結決算

(2)2022年度連結業績予想

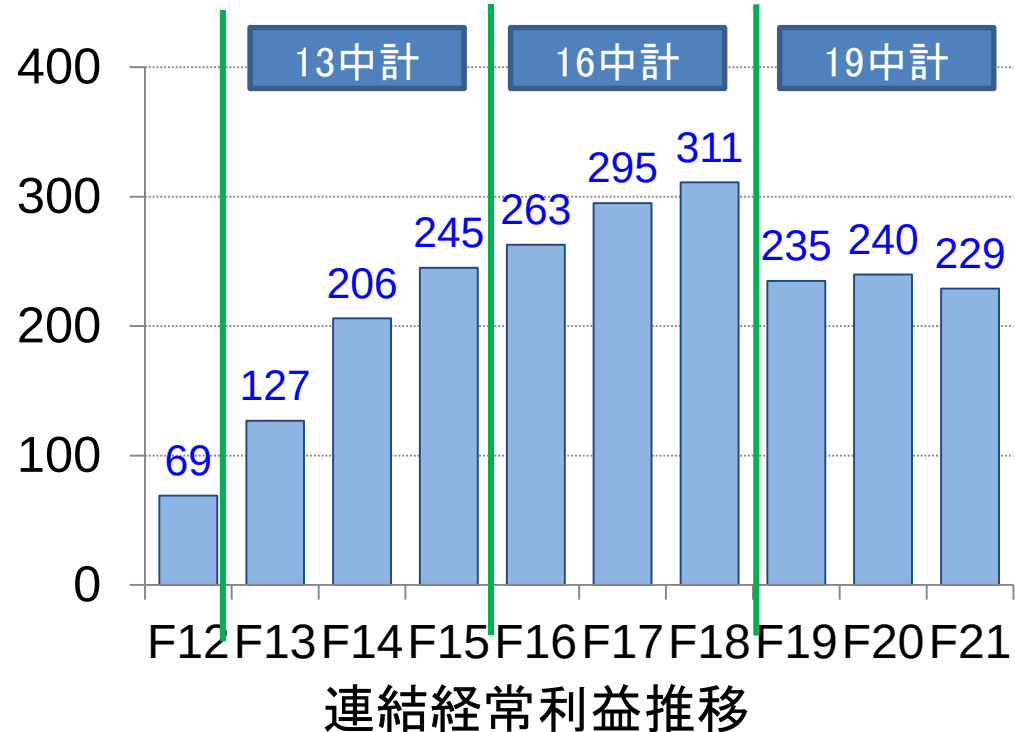
2. 中期経営計画について

(1)2019-2021年度中期経営計画(19中計)レビュー

(2)2022-2024年度中期経営計画(22中計)概要

厳しい事業環境でも一定の収益を確保

(単位:億円)



➤ 19中計: 財務目標未達も
経常 **200億円** 台を着実に稼げる体制

米中貿易摩擦、新型コロナ、半導体不足、
原燃料費高騰など逆風下の外部環境

財務指標

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	19中計 目標
売上高	5,005	4,659	4,326	4,866	5,400
営業利益	301	246	242	222	375
経常利益	311	235	240	229	370
親会社株主に帰属する 当期純利益	206	75	34	168	240
R O C E	10.8%	8.0%	8.4%	8.7%	11.4%
総還元性向	27.1%	74.6%	119.6%	31.2%	30%基準

主な具体的実施項目

19中計具体的成果

新商品・新ビジネスの創出	■ 環境対応車 パワーコントロールユニット放熱プレート採用 ■ 環境対応車 バッテリー冷却プレート採用 ■ 医療用向け クリーンルーム用パネル採用
成長に向けた資源投入	■ 北米 自動車足回り部品 製造・販売会社設立 ■ インド 二次合金 第2工場稼働、第3拠点(新会社)設立 ■ インド アルミ箔 加工会社子会社化 ■ 国内 パネル テックラボ設立
経営基盤強化	■ 日軽熱交、日軽エンジニアリング完全子会社化 ■ 東陽精密機器(昆山)有限公司 出資持分売却 ■ 指名・報酬委員会の設置 ■ 重要課題・価値創造プロセスの特定(2021統合報告書発行)

- 課題対処
- ◆ 雨畑ダム堆砂対策 応急対策、短期計画(土砂搬出)完了、対策費用引当済
 - ◆ JIS認証に係る不適切行為 重要課題と認識、再発防止策を策定中

1. 2021年度決算と2022年度予想

(1)2021年度連結決算

(2)2022年度連結業績予想

2. 中期経営計画について

(1)2019-2021年度中期経営計画(19中計)レビュー

(2)2022-2024年度中期経営計画(22中計)概要

中期経営計画にこめた想い

持続的成長を続ける企業体制の構築

チーム日軽金で『お客様の価値』を提供し、
経済的価値と社会的価値を実現

日軽金グループのありたい姿

持続的に成長する企業体へ

日軽金グループ
のあるべき姿

企業価値の最大化

経営方針

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境保護に貢献していく

重要課題

地球環境保護

持続可能な価値提供

従業員の幸せ

責任ある調達・生産・供給

企業倫理・企業統治

重要課題候補群の抽出

・400近いESG関連の社会課題からショートリスト化

Step1

重要性の評価

・社会的重要性と当社グループの企業価値重要度の側面から重要性の高い項目を抽出

Step2

妥当性・網羅性の確認

・外部有識者からの評価
・上記結果による再検討

Step3

重要課題の確定

・CSR委員会、グループ経営会議を経て、取締役会で承認

Step4

22中計基本方針

チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

2. 経営基盤の強化

- 品質遵守の徹底(社会的信頼の回復)
- 安全最優先とコンプライアンスの徹底
- カーボンニュートラルへの対応
- 持続的な企業価値のための人財拡充・配置・教育

具体的アクション

基本方針	施策	2022中期経営計画
社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	環境対応車向け部品ビジネスの強化	環境対応車向け部品ビジネス 強化
	グローバル市場拡大	北米/自動車部品量産開始、インド/自動車向け二次合金量産開始
	カーボンニュートラル(機会側面)	水平リサイクル・カスケードリサイクル取組、環境対応商品創出
経営基盤の強化	カーボンニュートラル(リスク側面)	既存技術と外部技術の活用、省エネ活動、燃料展開
	品質(社会的信頼の回復)	品質管理システム構築、不適切行為発生を風化させない仕組みづくり
	安全	ゼロ災害取組、継続・定着化
	DXによる業務改革・働き方改革	デジタル化・効率化、共通化、最適化
	従業員の幸せ	安全衛生、働きがい、ダイバーシティ&インクルージョン、人財の確保・育成

22中計基本方針

チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

2. 経営基盤の強化

- 品質遵守の徹底(社会的信頼の回復)
- 安全最優先とコンプライアンスの徹底
- カーボンニュートラルへの対応
- 持続的な企業価値のための人財拡充・配置・教育

環境対応車向け部品ビジネス(前中計実績)

2019年11月14日アナリスト説明会資料

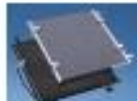
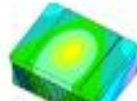
19中計 進捗

新商品創出・成長投資

素材・設計・加工の一気通貫で最大価値提供

トータルソリューション

日軽金グループの環境対応車向け熱デバイスビジネス



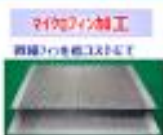
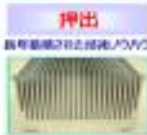
アルミ材料技術
＜特徴を活かした材料＞

熱解析技術
＜最適設計＞

素材から加工で熱対策

フィン成型技術

接合技術



モーター制御用パワーデバイス冷却

バッテリー冷却プレート

NLM Nippon Light Metal Holdings

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co., Ltd. All rights Reserved.

繋がることの重要性

2021年11月16日アナリスト説明会資料

19中計 進捗

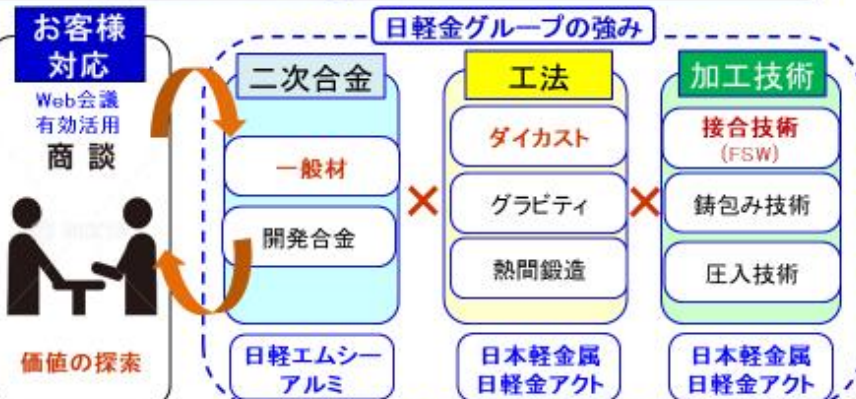
チーム日軽金で、お客様目線の高付加価値を実現

日本軽金属・日軽エムシーアルミ
・日軽金アクト

環境対応車の心臓部 パワーコントロールユニット
の放熱プレートに採用



環境対応車向け放熱プレート



チーム力で「お客様の感じる価値」とグループの「強み」を融合

NLM Nippon Light Metal Holdings

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co., Ltd. All rights Reserved.

環境対応車向け部品ビジネスの更なる強化

『お客様の価値』と繋げる

チーム日軽金の強みの集積

設計

素材・材料
×
工法・加工

品質機能
(評価)
×
スピード
(一気通貫)

お客様の価値
ニーズ

環境対応車向け部品ビジネスで倍増(21実績比)を目指す

グローバル市場における販売拡大

全世界で“地産地消”を更に推進

地域別F24成長イメージ(F21比)

中国 自動車

日軽金アクトバッテリー冷却プレート
量産開始(2020年)

インド 食品・健康

東洋アルミニウム
医薬包装向け箔加工事業
子会社化(2021年)

インド 自動車

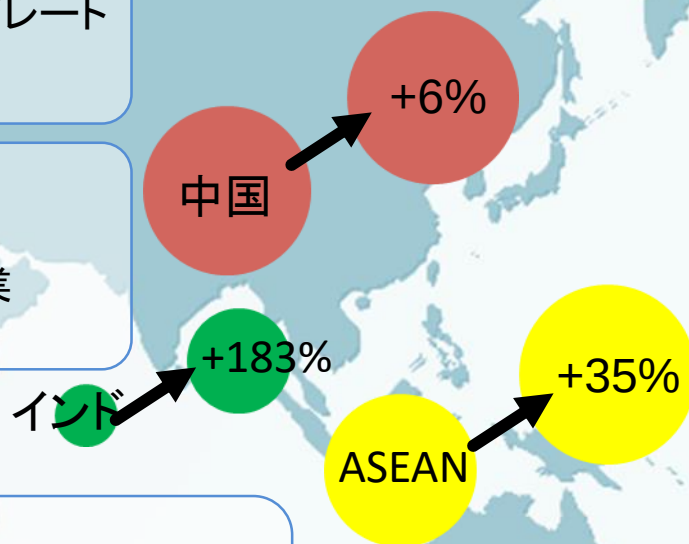
日軽エムシーアルミ 二次合金
第2工場(持分会社)能力増強(2019年)
新会社(連結会社)設立(2019年)
～量産開始(2022年計画)

米国 自動車

日軽エムシーアルミ 二次合金
車体構造材向け
能力増強(2022年計画)

米国 自動車

ニッケイ・ジョージア
鍛造足回り部品
会社設立(2019年)
量産開始(2022年計画)



19中計投資

日中米の3極体制 グローバル供給稼働

日中米 第3のピース 米国 へ本格進出



- ・名称 : Nippon Light Metal Georgia, Inc. (略称:NLMGA)
- ・所在地 : 米国ジョージア州アデアースビル市
- ・資本金 : 16.0百万USD
- ・株主 : Nippon Light Metal North America, Inc.(NLMNA) 90%、伊藤忠メタルズ(株) 10%
- ・生産開始: 2022年9月予定



カーボンニュートラルに対する取組み

持続可能な社会への貢献 カーボンニュートラルへの挑戦

2030年

2050年

目標

2013年比
30%減

ゼロ

リスク(マイナス要因)

➤ 炭素税負担の増加

機会(プラス要因)

➤ リサイクルスキームを最大限活用したサーキュラーエコノミーの実践による新たな価値の提供(環境対応商品の創出)

➤ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言も踏まえ、リスク・機会情報の開示を推進

チーム日軽金で実現するサーキュラーエコノミー



22中計基本方針

チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

2. 経営基盤の強化

- 品質遵守の徹底(社会的信頼の回復)
- 安全最優先とコンプライアンスの徹底
- カーボンニュートラルへの対応
- 持続的な企業価値のための人財拡充・配置・教育

経営基盤の強化 品質遵守の徹底

自主的かつ徹底的に

- **品質保証体制の再構築**
- **組織風土改革**

特別調査委員会の答申を待つまでもなく、自主的かつ徹底的に品質保証体制の見直しと組織風土改革を行う

経営基盤の強化

安全最優先と コンプライアンスの 徹底

- ◆「ゼロ災害」達成
挟まれ巻き込まれ
災害撲滅
- ◆不正防止対応
品質以外へ展開
会計のIT統制強化

DXによる業務改革・ 働き方改革

- ◆操業改善
生産性向上
災害防止
(省力・自働化)
- ◆事務業務効率化
ルーティン業務削減

人財拡充、 配置、教育

- ◆多様な人財の活躍
- ◆デジタル人財の育成・採用

さらなる成長と経営基盤強化に向けた資金投下

持続的成長を目指し積極投資

16中計実績（865億円）

研究開発費 156億円

設備投資

新商品・拡販 113億円

省力化・安全 173億円

維持更新 423億円

19中計実績（959億円）

研究開発費 182億円

設備投資

新商品・拡販 234億円

省力化・安全 252億円

維持更新 291億円

22中計（1,110億円）

研究開発費 200億円

設備投資

新商品・拡販 290億円

省力化・安全 320億円

維持更新 300億円

株主還元方針

継続的かつ安定的な株主還元

【利益配分の基本方針】

財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施

【利益配分の指標】

総還元性向30%を基準

- ・株主還元を着実に実施
- ・持続的な成長を図るため、積極的な投資を計画
- ・CASHポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し、手段を選択

財務指標

	2021年度 実績	2022年度 予想	2024年度 参考値(＊)
営業利益	222億円	200億円	300億円超
1株当たり 配当金	85円	85円	100円

＊現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置づけるものではありません。

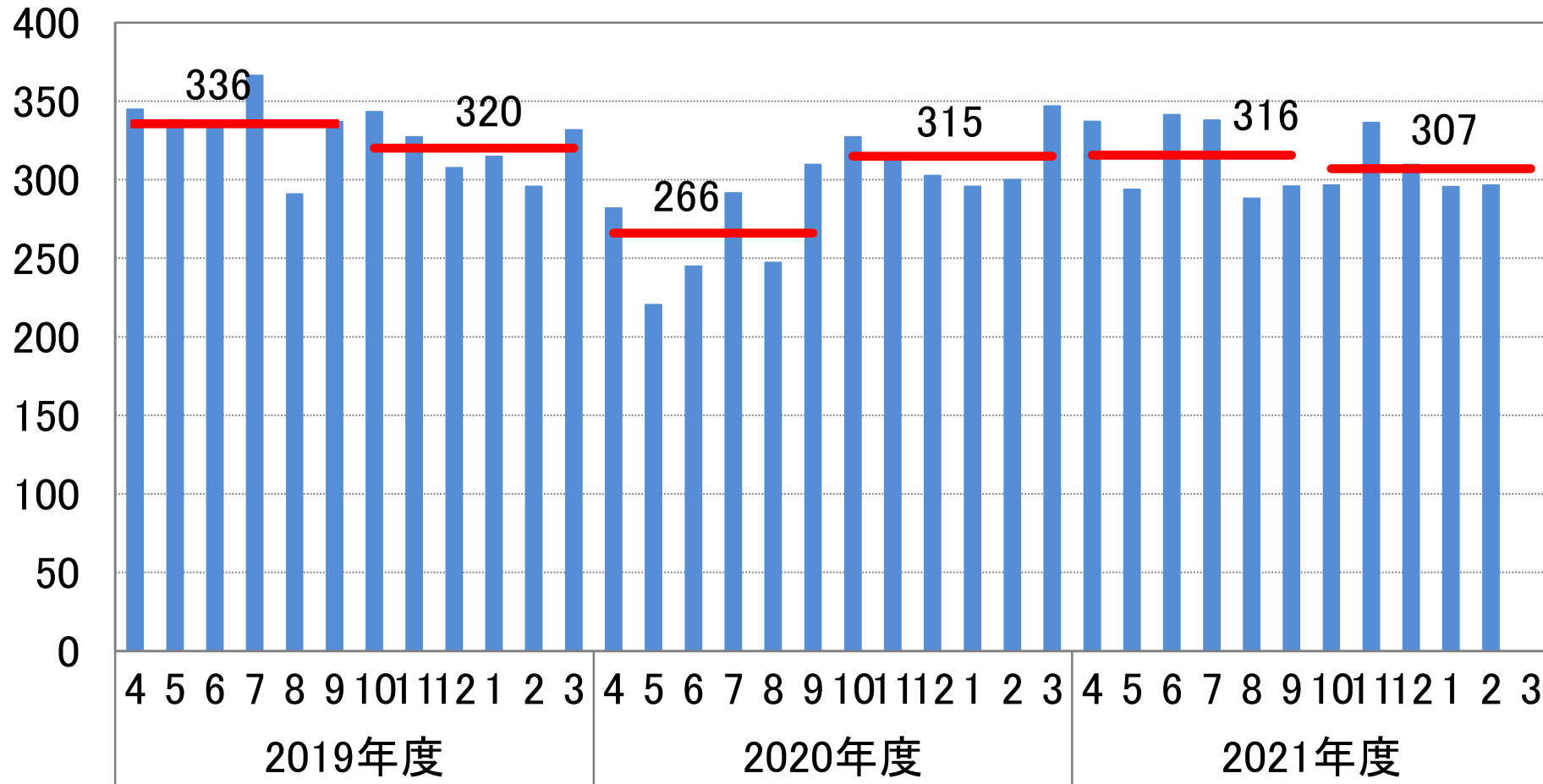


チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

補足資料

国内アルミ製品総需要の推移

(千トン)



<出所: 日本アルミニウム協会>

諸元と感応度

	2022年度 予想	2021年度 実績	2020年度 実績	経常利益への 感応度
アルミ地金 (円/kg)	390	378	243	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 (円/米ドル)	115	113	106	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 (米ドル/BBL)	85	78	45	10ドル/BBL上昇した場合 △6億円/年

主要会社の業績

(億円)

	2021年度 実績			2020年度 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日 本 軽 金 属 (単体)	1,376	65	100	1,124	34	73
東 洋 アルミニウム (連結)	920	15	23	867	33	37
日 軽 エムシーアルミ (連結)	842	39	43	498	18	20
日 本 フ ル ハ ー フ (連結)	604	△16	△15	685	23	23
日 軽 金 ア ク ト (連結)	528	26	27	405	18	18

設備投資・減価償却費 — 前期比

(億円)

	設備投資			減価償却費		
	2021年度 実績	2020年度 実績	増減	2021年度 実績	2020年度 実績	増減
アルミナ・化成品、 地 金	53	66	△13	44	40	+4
板、押出製品	83	79	+4	58	57	+1
加工製品、関連事 業	55	64	△9	52	50	+2
箔、粉末製品	41	50	△9	47	45	+2
合 計	232	259	△27	201	192	+9

キャッシュ・フロー計算書

2021年度

<源泉>	<使途>
営業活動による キャッシュ・フロー(※1) 15億円	設備投資等 180億円 (※2)
資金調達 169億円	
現金・同等物の減少 160億円	借入返済等 89億円
	配当金の支払い75億円

(※1)
 税引前当期純利益 253
 減価償却費 201
 運転資金 △274
 法人税他 △63
 特別損益 △24

(※2)
 有形固定資産取得 186

2020年度

<源泉>	<使途>
営業活動による キャッシュ・フロー(※1) 419億円	設備投資等 257億円 (※2)
	借入返済等 111億円
	配当金の支払い38億円
資金調達 236億円	現金・同等物の増加 249億円

(※1)
 税引前当期純利益 78
 減価償却費 192
 運転資金 21
 法人税他 △48

(※2)
 有形固定資産取得 242

親会社株主に帰属する当期純利益 — 前期比

(億円)

	2021年度 実績	2020年度 実績	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益	168	34	+134

(億円)

前期比 +134億円 の内訳	
経常利益の減少	△11
特別利益の増加	+53
特別損失の減少	+133
税金費用の増加	△52
非支配株主に帰属する 当期純利益の減少	+11

経常利益 — 前期比

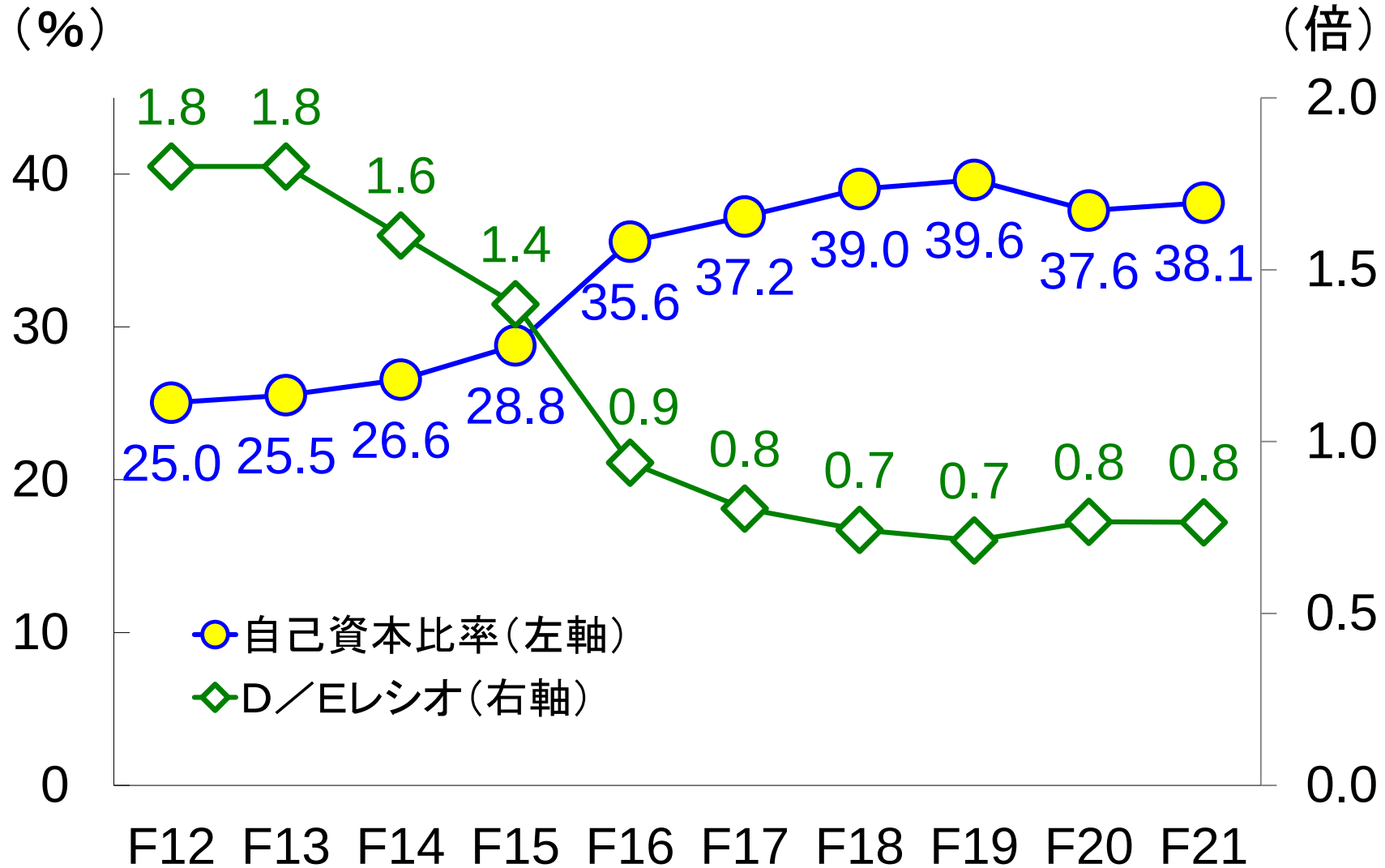
(億円)

	2021年度 実績	2020年度 実績	前期比
経 常 利 益	229	240	△11

(億円)

前期比 △11億円 の内訳	
営業利益の減少	△20
持分法損益	+10
為替差損益	+6
その他	△7

自己資本比率とD／Eレシオ

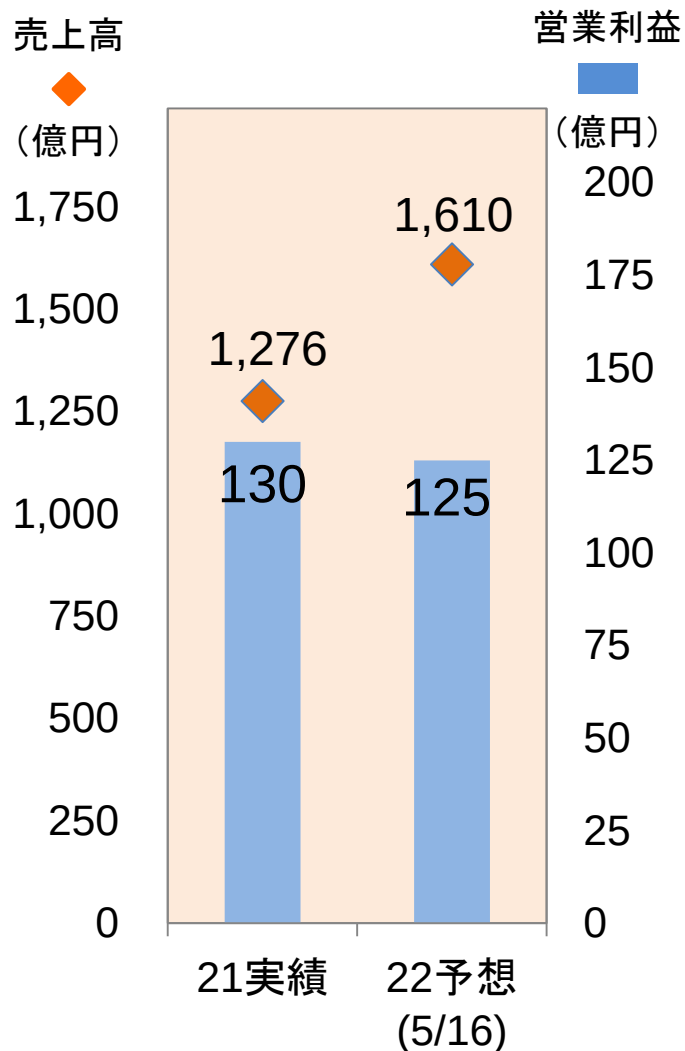


主要会社の業績 — 前期比

(億円)

	2022年度 予想			2021年度 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日 本 軽 金 属 (単体)	1,691	59	93	1,376	65	100
東 洋 アルミニウム (連結)	1,012	37	42	920	15	23
日 軽 エムシーアルミ (連結)	1,080	35	38	842	39	43
日 本 フ ル ハ ー フ (連結)	621	△16	△16	604	△16	△15
日 軽 金 ア ク ト (連結)	574	7	10	528	26	27

アルミナ・化成品、地金



アルミナ・化成品

- 市場環境：セラミックス・耐火材・フィラー向け需要堅調に推移
- コスト：原料水酸化アルミニウム価格上昇に対し販売価格改定も、他の原燃料価格UP含む影響を懸念

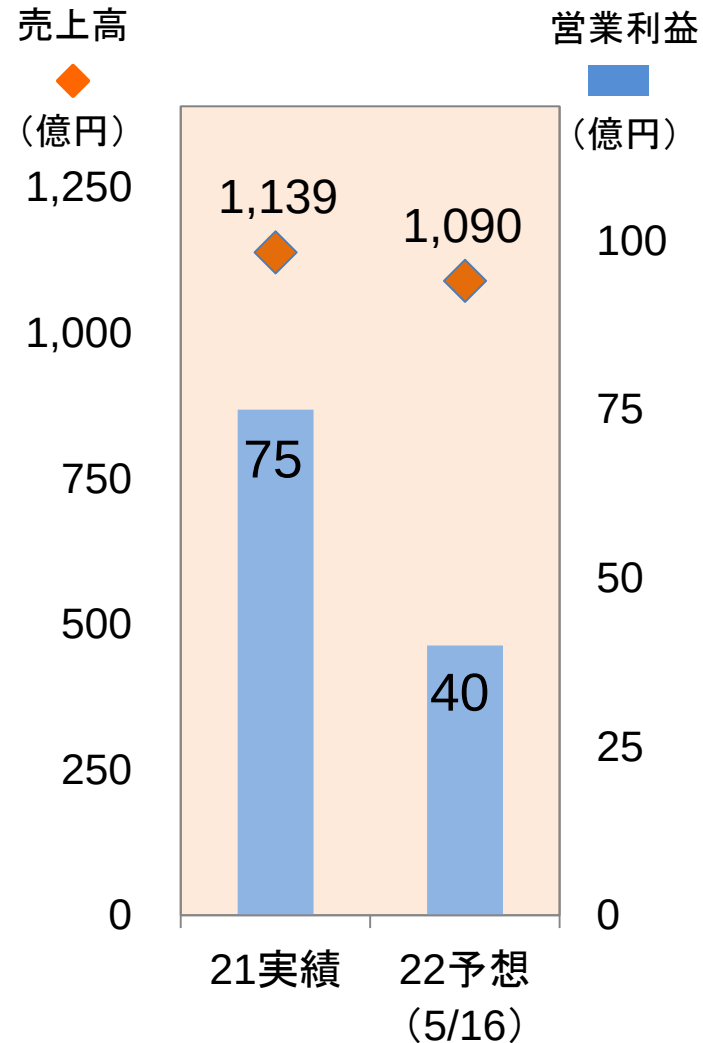
日軽エムシーアルミ

- 市場環境：自動車需要回復基調は継続も、国内での自動車減産や中国でのロックダウン影響を注視
- 中国影響：ロックダウンによる生産制限・物流停滞、日本・タイへの波及を懸念

日軽エムシーアルミ販売量 (千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	予想	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
国内	67.5	67.5	±0	75.5	65.0	+14%	143.1	132.5	+7%
海外	72.6	68.1	+6%	81.1	70.0	+14%	153.6	138.1	+10%
合計	140.1	135.6	+3%	156.6	135.0	+14%	296.7	270.6	+9%

板、押出製品



板

- 半導体関連 : 半導体・液晶製造装置向け厚板の販売好調継続
- 電池関連 : リチウムイオン電池用部材の自動車減産影響や中国でのロックダウン影響を注視

板事業部販売量 (千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	予想	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
	36.6	35.3	+ 4%	40.3	37.5	+ 7%	76.9	72.8	+ 6%

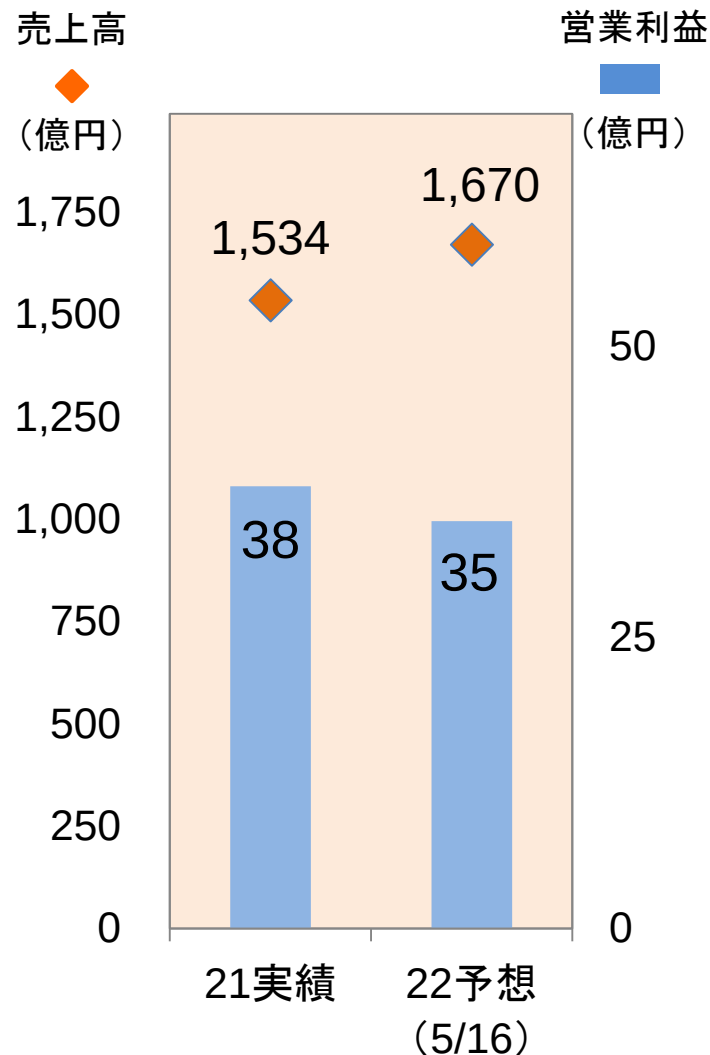
日軽金アクト

- 自動車関連 : 半導体等部品の供給不足や中国でのロックダウンによる自動車減産影響を懸念
- 輸送関連 : トラック向けは部品不足等によるシャシー減産影響が継続

日軽金アクト販売量 (千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	予想	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
	16.7	18.6	△10%	20.5	17.5	+ 18%	37.2	36.1	+ 3%

加工製品、関連事業



日本フルハーフ

- 販売：半導体はじめ部品不足やサプライチェーン混乱によるトラックメーカーのシャシー生産減影響継続
- コスト：アルミニウム等材料価格高騰に対し販売価格改定を実施し影響を抑制

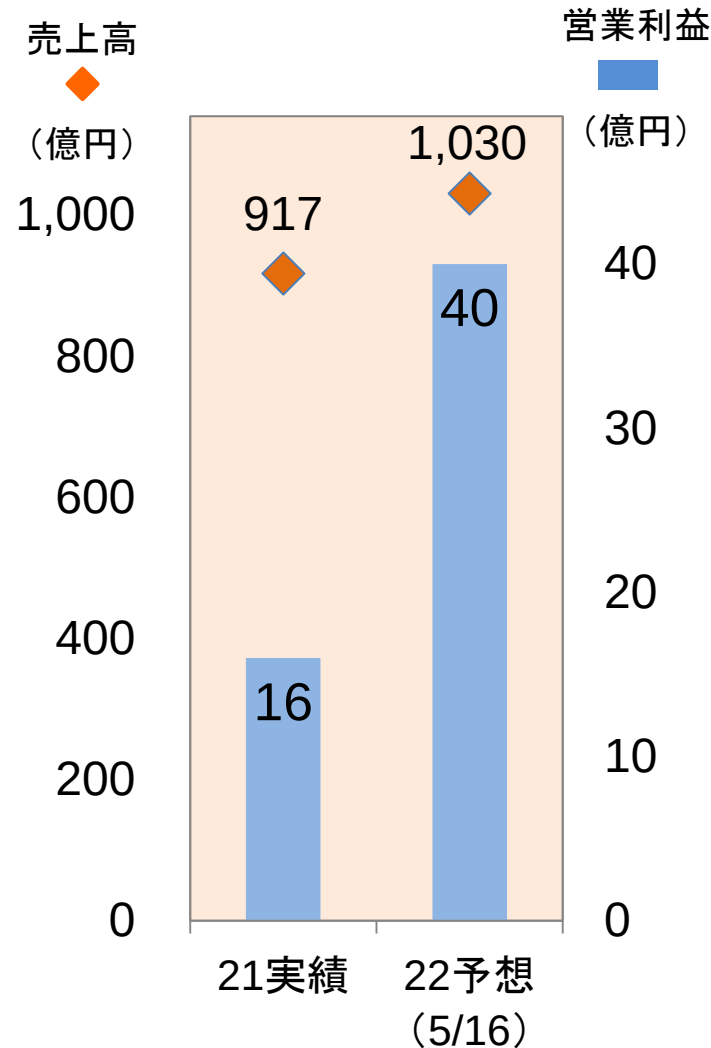
日軽パネルシステム

- 冷凍・冷蔵分野：食品工場、流通倉庫向けで着工回復の動き
- クリーンルーム：半導体工場向け活況、前期上回る受注見込
- コスト：鋼板はじめ材料価格高騰の影響は継続

日軽エンジニアリング

- 公共事業：国内コロナ起因による工事執行遅れ、資材価格の高騰影響を懸念

箔、粉末製品



東洋アルミニウム

<箔事業>

- 販売：リチウムイオン電池外装用箔は車載向け中心に需要増継続も自動車減産影響を懸念
- アルミ地金価格影響：前期高騰分が当期販価に反映

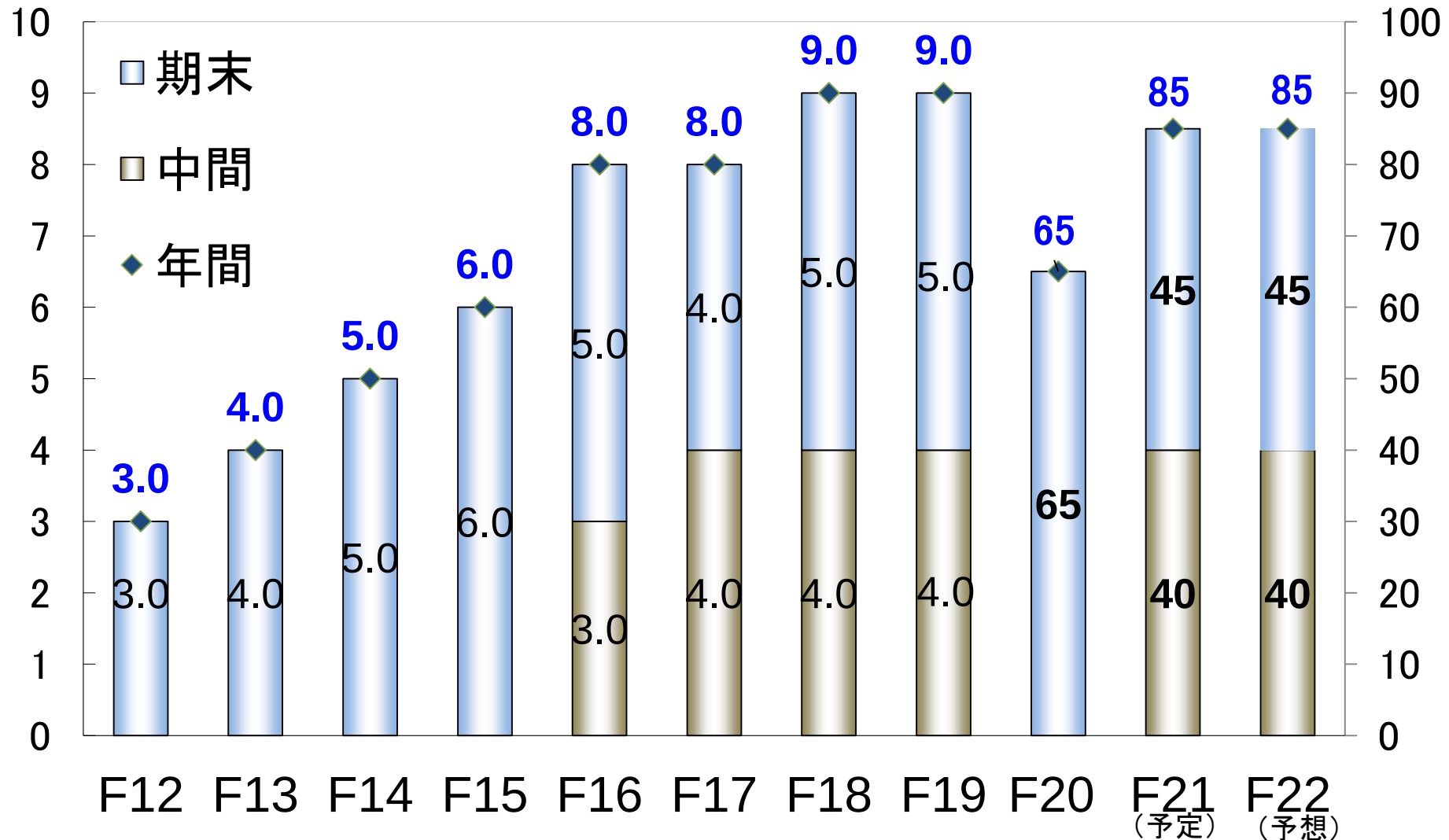
<パウダー・ペースト事業>

- 電子材向け粉末製品：放熱用フィラーの需要堅調は継続
- 自動車塗料向け：自動車減産による影響を懸念

<日用品事業>

- ハウスケア用品は前期確保のフィルター需要を継続、パッケージ用品向けはアルミ地金・紙価格高騰に対し販売価格改定で抑制

1株当たり配当金



当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

19中計基本方針

1. 新商品・新ビジネスの創出

- グループ連携の強みを徹底的に追求し、すべての顧客の新しい価値を創造
- ものづくりを核としサプライチェーン全体を通じた商品・ビジネス開発

2. 成長に向けた資源投入

- グループの強みを活かせる分野・地域へより積極的に資源を投入
- ビジネスに応じた俊敏な組織運営と外部資源の活用

3. 経営基盤強化

- 安全優先とコンプライアンス・品質遵守の徹底
- 持続的な企業価値向上のための人財拡充

本資料についての注意事項

1. 本資料は2022年3月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。